

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 児童養護施設入所児童等進学支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111(内3556)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,550 千円 (前年度予算額： 2,550 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,550	0	0	0	0	0	0	0	2,550
要求額	2,550	0	0	0	0	0	0	0	2,550
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

○学習費支援事業

・施設や里親などの社会的養護で暮らす子どもが塾に通う費用は、中学生が公費で全額助成されるのに対し、高校生は一人当たり月2万円(高校3年生は2万5千円)までに限られている。高校生の通塾では、施設や里親の負担により賄われているケースもある。そのため、希望する児童が気兼ねなく通塾できるような環境作りが求められる。

・ベネッセ教育総合研究所の調査によると全国の中学生の通塾率は57%(平成29年調査)あるのに対し、県内の児童養護施設等に入所している中学生の通塾率は28.8%である。(令和3年8月時点)

また、全国の高校生の通塾率は36.3%(同年調査)あるのに対し、県内の児童養護施設等に入所している高校生の通塾率は4.3%(同時点)となっている(県子ども家庭課調)。

(2) 事業内容

○学習費支援事業

・児童養護施設等又は里親等措置児童の高校生等のうち、学習塾に通う児童又は通信教育を受講する児童に対し、通塾等に必要な経費を一人当たり年12万円を上限に支給する。

(ただし、児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱に基づき支弁している特別育成費(補習費)を控除)

・季節講習を受講する場合は、一人当たり年9万円加算。

・児童養護施設等又は里親等措置児童の高校生等のうち、家庭教師による個別学習を希望する児童に対し、個別学習に必要な指導料等を一人当たり年30万円を上限に支給する。

(ただし、児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱に基づき支弁している特別育成費(補習費)を控除)

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
扶助費	2,550	学習塾費 (年上限12万円) × 12人 = 1,440千円 通信教育 (年上限12万円) × 1人 = 120千円 家庭教師 (年上限30万円) × 3人 = 900千円 季節講習 (年上限 9万円) × 1人 = 90千円
合計	2,550	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

児童養護施設入所児童等に対し、塾に通う等学習する機会を提供し、学ぶ意欲を後押しすることにより、学習度や進学率の向上を図る。

目標：大学、短期大学、専修学校等への進学率：70%

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
大学、短期大学、 専修学校等への進 学率	24.3%	25.0%	45.0%	50.0%	70.0%	53.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 ○学習費支援事業 児童養護施設に入所している3人の児童に対して、258,281円の支援を行った。
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○学習費支援事業 児童養護施設に入所している3人の児童に対して、197,290円の支援を行った。 <p>指標① 目標：40% 実績：37% 達成率：92.5%</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	全国の高校生は8割近くが大学や短大、専門学校等に進学しているが、児童養護施設の高校生の大学進学率は4割程度と低い状況である。児童に学習する機会を与え、学ぶ意欲を支える取組みが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	大学等への進学率が上昇してきているため、事業効果は得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	事業の利用率が低いため、情勢に合わせ事業内容を見直していく必要がある。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業の利用率が低いため、情勢に合わせ事業内容を見直していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 複数年度の事業期間の中で、効果を検証し、必要な対策を講じていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】